

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	亀田製菓株式会社
【英訳名】	KAMEDA SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中通泰
【本店の所在の場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長 加藤政彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県新潟市江南区亀田工業団地3丁目1番1号
【電話番号】	(025)382-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経営企画部長 加藤政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	37,499,797	37,037,674	78,789,186
経常利益(千円)	1,439,118	575,469	4,058,914
四半期(当期)純利益(千円)	1,018,064	347,213	2,277,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	829,001	232,812	2,326,026
純資産額(千円)	29,321,145	30,544,536	30,586,085
総資産額(千円)	52,689,626	53,654,199	55,112,794
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	47.88	16.46	107.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	55.3	56.5	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,113,583	2,753,159	5,803,162
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,163,289	1,327,843	3,184,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,185,083	762,856	1,836,305
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	7,415,116	7,077,987	6,414,216

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(円)	12.20	2.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、連結子会社である「SMTC Co.,Ltd.」は、平成24年11月1日付で「KAMEDA-STC CO.,LTD.」へ商号変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の継続や欧州債務危機や新興国経済の減速などにより、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

食品業界においては、消費者の低価格・節約志向の高まりにより低価格競争が激化し、さらに原材料価格の高騰などにより、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「グローバル・フード・カンパニー」の実現を目指した3カ年中期経営計画を策定し、「国内米菓事業の収益基盤強化」と「国内新規マーケットの創出」、「海外展開の加速」の3つを経営の重点課題と位置付け、その実現に向けた取り組みを開始しました。

国内米菓市場では、競争環境が厳しさを増す中でも価格競争とは一線を画し、「亀田の柿の種」や「ハッピーターン」を中心とした主力ブランドのラインアップの拡大に努めてまいりました。特に「手塩屋」、「まがりせんべい」および「うす焼」の各ブランドは、販売促進活動や期間限定商品の投入などにより、前年同期を上回る結果となりました。また、「技のこだ割り」もお客様の強い支持を頂き、前年同期を上回る結果となりました。さらにスナック商品「いかっぶり」、「えびっぶり」の復刻版を発売、災害に備えた長期保存用米菓として「ハイハイン」と「鬼太鼓」の缶詰商品などを発売しました。

こうした取り組みを進めましたが、前年の東日本大震災後の需要増の反動や消費者の節約志向の影響に加え、競争の激化や厳しい酷暑の影響もあり、中堅商品や新商品の販売が伸び悩み、スーパーマーケットおよびコンビニエンスストア市場では減収となりました。

一方で、百貨店を中心に展開している柿の種専門店「かきたねキッチン」は、今期も2店舗の出店を行い増収となり、また、100円ショップ向け商品や、テーマパーク等のお土産商品、ノベルティ商品の売上も増加いたしました。

海外においては、米国のKAMEDA USA, INC.は、日系を含むアジア系スーパーでお客様の強い支持を頂き、大幅な増収となりました。タイのSMT Co., Ltd.はクロスボーダー取引が大幅に増加し、原材料価格や人件費の上昇などコスト増の要因はありましたが、増収増益を確保しました。なお同社は当社のグループ会社であることを明確にするため、11月にKAMEDA-STC CO., LTD. に社名変更しております。

以上の結果、売上高は37,037百万円（前年同期比1.2%減、462百万円減）となりました。

利益面については、販売減と生産高の減少による工場稼働率の低下、米やピーナッツなどの原材料価格の大幅な上昇、光熱費の上昇、競争激化に伴う販売促進費の増加等が利益の減少要因となりました。一方で、持分法適用関連会社である米国TH FOODS, INC.は、米国での健康志向の高まりで需要が伸びており、これに対応するために米国西部に第2工場を新設するなど事業規模を拡大し、経常利益の増加に貢献しました。

以上の結果、営業利益は204百万円（前年同期比81.6%減、910百万円減）、経常利益は575百万円（前年同期比60.0%減、863百万円減）、四半期純利益は347百万円（前年同期比65.9%減、670百万円減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加し、7,077百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,753百万円（前年同期比1,360百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少による資金の増加の一方、仕入債務の減少や法人税等の支払による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,327百万円(前年同期比164百万円の支出増加)となりました。  
これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は762百万円(前年同期比422百万円の支出減少)となりました。  
これは主に、長期借入金の返済による支出、配当金の支払いによる支出によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### 1. 基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、お得意先様、従業員、地域社会などとの共存・共栄をはかり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主の在り方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国の資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大規模の株式の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値および株主に対して不適當なもの、対象会社と対象会社をめぐるステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらしものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもみられます。

当社は、このような大規模の買付行為や買付提案等、当社の企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらし行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

##### 2. 基本方針の実現に資する取り組み

当社は、多数の投資家の皆様に長期的に当社に投資を継続していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みとして、次の施策を実施しております。これらの取り組みは、上記の基本方針の実現に資するものと考えております。

コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値向上の取り組み

##### 1) 当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの考え方は、昭和32年の会社設立時に制定された社是、経営理念ならびに経営基本方針を基本としております。

(社 是)

製菓展道立己

(経営理念)

1. 会社にまつわるすべての者の要望に応える

1. 会社の永劫の存続をはかる

(経営基本方針)

1. 民主経営で行く

1. 会社を私物化しない

1. 計画経営に徹する

これらの考え方に基づき、当社は創業以来一貫して現代企業のあるべき経営の姿を志向し、ステークホルダーとの関係を尊重し、社会の要請に応えることで事業の発展と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

## 2) コーポレート・ガバナンス体制と企業価値向上へ向けた取り組みの状況

当社は監査役会設置会社の形態を選択するとともに、平成15年より執行役員制度を採ることによって経営の監督と執行を分化することとしております。

また、当社は社外取締役2名および社外監査役2名の参画により、経営の意思決定における客観性を高めるとともに、監査役会による経営者に対する監督機能の強化をはかっております。

さらに、当社は社外の有識者によるアドバイザリーボード「経営懇談会」を定期的開催し、コーポレート・ガバナンスの強化およびコンプライアンス確保について客観的な評価・助言を得ております。

内部監査を担当する監査室は、当社におけるコンプライアンスの確保、内部統制の状況に関するモニタリングを行い、取締役会および監査役会に報告するとともに改善指導を行っております。

食品企業にとって最も重要な食の安全・安心の確保については品質保証委員会を設置し、当社および当社グループ全体を対象として、品質保証体制の構築と改善・指導にあっております。

これらの取り組みを通じて、当社は企業価値およびブランド価値ひいては株主共同の利益の確保・向上をはかってまいります。

### 中期経営計画に基づく計画経営の実行

当社は、中期経営計画による計画的な経営を行うこととしております。これは、当社の社是・経営理念・経営基本方針を中心としたコーポレート・ガバナンスの考え方に基づいたものであり、中長期的な視点に立って企業価値の向上をはかるものであると考えております。

## 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成22年4月23日開催の当社取締役会において、1. で述べた基本方針に照らし、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)の継続を決議し、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会において、本プランの継続につき承認を得ております。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めております。大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始されるものとします。大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。他方、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、必要性相当性の範囲内において会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本プランの有効期間は3年間(平成25年6月に開催される定時株主総会終結の時まで)といたしました。

なお、本日現在、当社株式への大規模買付に関する打診および申し入れ等は一切ございません。

## 4. 本プランが、基本方針に沿うものであり、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものでないことについて

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値または株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

株主意思を重視するものであること

本プランは、平成22年6月23日開催の第53期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき発効しており、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動等の判断に際しては、当社の業務執行から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するべく本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ、発動されないように設定されており、取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されています。

独立した外部専門家の意見の取得

独立委員会は、当社の費用で、独立した外部専門家（投資銀行、証券会社、弁護士、その他外部の専門家）の助言を得ることができるとしています。これにより、独立委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買付けようとする者が、自己の指名する取締役に当社株主総会で選任し、かかる取締役に構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### (4) 研究開発費活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、452百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,251,000
計	59,251,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,318,650	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,318,650	同左		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		22,318		1,946,132		486,533



(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エイケイ	新潟県新潟市江南区城所甲182番地11	2,232	10.00
KAMEDA共栄会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	2,016	9.03
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071番 地1	1,039	4.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	762	3.41
亀田製菓従業員持株会	新潟県新潟市江南区亀田工業団地 3丁目1番1号	669	2.99
古泉 肇	新潟県新潟市江南区	456	2.04
株式会社原信	新潟県長岡市中興野18番地2	414	1.85
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	347	1.55
第四リース株式会社	新潟県新潟市中央区明石2丁目2番10号	325	1.45
古泉 直子	新潟県新潟市江南区	300	1.34
計	-	8,562	38.36

(注) 上記のほか、自己株式が1,230千株(5.51%)あります。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,230,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,062,200	210,622	
単元未満株式	普通株式 25,850		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,318,650		
総株主の議決権		210,622	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 亀田製菓株式会社	新潟県新潟市江南区亀田 工業団地3丁目1番1号	1,230,600		1,230,600	5.51
計		1,230,600		1,230,600	5.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,517,733	8,268,942
受取手形及び売掛金	10,907,025	8,446,496
商品及び製品	1,313,758	1,416,158
仕掛品	642,726	520,781
原材料及び貯蔵品	1,663,120	1,636,504
その他	981,982	1,018,311
貸倒引当金	11,022	6,876
流動資産合計	23,015,325	21,300,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,415,348	8,240,794
機械装置及び運搬具(純額)	8,968,236	8,279,119
土地	6,642,902	6,527,155
その他(純額)	795,203	2,139,235
有形固定資産合計	24,821,690	25,186,304
無形固定資産		
のれん	13,599	10,577
その他	619,571	593,200
無形固定資産合計	633,171	603,777
投資その他の資産		
その他	6,699,780	6,619,802
貸倒引当金	57,173	56,004
投資その他の資産合計	6,642,607	6,563,798
固定資産合計	32,097,468	32,353,880
資産合計	55,112,794	53,654,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,635,667	4,866,910
短期借入金	2,800,000	2,865,000
未払法人税等	621,183	185,675
賞与引当金	1,076,600	1,271,189
その他の引当金	342,000	248,500
資産除去債務	76,053	76,115
その他	5,125,359	5,475,798
流動負債合計	15,676,863	14,989,190
固定負債		
長期借入金	2,235,000	1,720,000
退職給付引当金	6,174,003	5,988,084
資産除去債務	74,063	75,870
その他	366,778	336,517
固定負債合計	8,849,845	8,120,473
負債合計	24,526,709	23,109,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,946,132	1,946,132
資本剰余金	486,533	486,533
利益剰余金	30,390,824	30,463,892
自己株式	1,883,948	1,884,164
株主資本合計	30,939,542	31,012,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	141,568	136,169
繰延ヘッジ損益	-	8,778
為替換算調整勘定	446,523	545,890
その他の包括利益累計額合計	588,091	690,839
少数株主持分	234,634	222,981
純資産合計	30,586,085	30,544,536
負債純資産合計	55,112,794	53,654,199

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	37,499,797	37,037,674
売上原価	22,345,559	22,520,390
売上総利益	15,154,237	14,517,283
販売費及び一般管理費	14,038,974	14,312,364
営業利益	1,115,263	204,919
営業外収益		
受取利息	6,461	8,882
受取配当金	55,337	60,835
負ののれん償却額	11,528	-
持分法による投資利益	249,827	299,743
その他	82,225	72,965
営業外収益合計	405,379	442,426
営業外費用		
支払利息	28,488	22,678
為替差損	23,083	-
その他	29,953	49,198
営業外費用合計	81,524	71,876
経常利益	1,439,118	575,469
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	309,500	-
特別利益合計	309,500	-
特別損失		
固定資産処分損	103,277	58,013
投資有価証券評価損	1,178	-
特別損失合計	104,455	58,013
税金等調整前四半期純利益	1,644,162	517,455
法人税、住民税及び事業税	461,844	193,386
法人税等調整額	169,947	22,714
法人税等合計	631,792	170,671
少数株主損益調整前四半期純利益	1,012,370	346,783
少数株主損失( )	5,694	429
四半期純利益	1,018,064	347,213

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,012,370	346,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,260	4,906
繰延ヘッジ損益	52,216	8,778
為替換算調整勘定	42,115	4,260
持分法適用会社に対する持分相当額	108,297	105,838
その他の包括利益合計	183,368	113,970
四半期包括利益	829,001	232,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854,785	244,465
少数株主に係る四半期包括利益	25,783	11,653

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,644,162	517,455
減価償却費	1,747,411	1,640,333
のれん償却額	3,022	3,022
負ののれん償却額	11,528	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,237	3,794
退職給付引当金の増減額(は減少)	138,614	185,904
賞与引当金の増減額(は減少)	126,072	194,589
その他の引当金の増減額(は減少)	489,400	93,500
受取利息及び受取配当金	61,798	69,717
支払利息	28,488	22,678
持分法による投資損益(は益)	249,827	299,743
固定資産処分損益(は益)	71,830	40,665
売上債権の増減額(は増加)	2,592,748	2,456,326
たな卸資産の増減額(は増加)	247,027	37,877
仕入債務の増減額(は減少)	472,304	763,829
その他	207,470	498,266
小計	4,333,526	2,998,193
利息及び配当金の受取額	327,102	410,372
利息の支払額	32,317	26,560
法人税等の支払額	514,727	628,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,113,583	2,753,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	77,040	85,838
有形固定資産の取得による支出	1,020,006	1,115,761
有形固定資産の売却による収入	456	128,823
投資有価証券の取得による支出	7,421	111,071
関係会社出資金の払込による支出	-	98,904
その他	59,277	45,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,163,289	1,327,843
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	450,000	450,000
自己株式の取得による支出	470,102	216
配当金の支払額	235,436	274,070
その他	29,543	38,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,185,083	762,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,840	1,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,772,051	663,771
現金及び現金同等物の期首残高	5,643,065	6,414,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,415,116	7,077,987



【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売促進費	7,166,726千円	7,303,362千円
販売促進引当金繰入額	208,000	226,000
賞与引当金繰入額	300,419	351,163
役員賞与引当金繰入額	22,500	22,500
退職給付費用	119,941	115,085

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,521,654千円	8,268,942千円
計	8,521,654	8,268,942
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,106,537	1,190,954
現金及び現金同等物	7,415,116	7,077,987

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	235,391	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	231,969	利益剰余金	11	平成23年9月30日	平成23年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	274,144	利益剰余金	13	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	231,967	利益剰余金	11	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期  
 間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当グループは、菓子の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	47円88銭	16円46銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	1,018,064	347,213
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	1,018,064	347,213
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	21,262	21,088

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

株式取得に関する合意

当社は、平成24年10月25日に尾西食品株式会社の株式取得に向け、同社の株主との間で基本合意書を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

当社は、お米関連商品の製造販売事業を行っており、お米を原料とする長期保存食の製造販売の有力企業である尾西食品株式会社を子会社化し、開発、製造、販売などを協同で行うことで、それぞれのお客様に対して更に幅広い商品・サービスを提供してまいります。

(2) 株式取得の相手先の名称

尾西 洋次 他

(3) 対象会社の概要等

名称 尾西食品株式会社  
 代表者 取締役社長 尾西 洋次  
 所在地 東京都港区三田  
 事業の内容 長期保存食料および宇宙食の製造・販売  
 規模 ( 平成23年 9 月期 )  
 総資産 1,522,987千円  
 純資産 935,951千円  
 資本金 30,000千円  
 売上高 2,332,811千円

当社との関係 記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の株式の所有割合

異動前の所有株式数 - 株 ( 所有割合 - % )  
 取得株式数 600,000株 ( 所有割合 100% )  
 取得価額 未定  
 異動後の所有株式数 600,000株 ( 所有割合 100% )

(5) 支払資金の調達及び支払方法

未定

(6) 日程

平成24年10月25日 基本合意書締結  
 平成24年12月 株式譲渡契約締結 ( 予定 )  
 平成25年 1 月 株式取得 ( 予定 )

## 2【その他】

平成24年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	231,967千円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

亀田製菓株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている亀田製菓株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、亀田製菓株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。